

令和6年5月16日

玄海町の文献調査受け入れの意義は大きい ～国は地域の理解に向けて格段の努力を

核兵器廃絶・平和建設国民会議
(略称 KAKKIN)
事務局長 岩附 宏幸

5月10日、原子力発電で生じる高レベル放射性廃棄物の最終処分場の選定をめぐって、佐賀県玄海町の脇山伸太郎町長が第一段階の「文献調査」の受け入れを表明した。脇山町長は記者会見で「全国で（最終処分場選定の）議論が高まり、取り組みが進む一石となればと思っている」と述べている。最終処分場問題は難航しながらも、現在北海道の寿都町と神恵内村で文献調査が行われているが、この問題は北海道だけでなく、全国で考えなければならないことである。この点、町長の判断の意義は大きい。またご本人はかなり迷ったようであるが、調査受け入れを求める町民の請願を議会が採択したことを尊重した。その見識にも敬意を表したい。

一方で、佐賀県の山口祥義知事は「県として新たな負担を受け入れる考えはない。最終処分場は国全体として必要だが、佐賀県はエネルギー政策に十分に貢献している」とコメントした。なお北海道の鈴木直道知事も以前から、前述の2町村が第二段階の「概要調査」に進むことに反対を表明している。今後、最終処分場の選定に向けた調査がスムーズにいくかは予断を許さない。KAKKINは引き続きこの問題に重大な関心を持って取り組んでいく。

話とはぶが、東京電力・柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について、地元新聞社が全新潟県会議員53人を対象にアンケートを行い、その結果が5月10日付紙面に掲載された。それによると半数を超える28人が再稼働を「認めない」と回答している。その中では、電力消費地である首都圏住民の原子力発電への理解促進や、再稼働によるメリットを地元にも還元する仕組みの構築を求める声、再稼働問題に揺れ続ける立地自治体の苦勞を知ってほしいとの意見もあった。

このように原子力の平和利用を推進するためには、地元の理解と同意が欠かせないが、それには国の努力が求められる。KAKKINは4月26日、齋藤健・経済産業大臣に面会し「（最終処分場に関し）国民に対して丁寧な対話活動を進めるとともに、最終処分の実現に向けてより積極的に取り組むこと」と「安全性や必要性などについて国民の理解を得つつ、政府が前面に立ち、立地地域に対して再稼働への同意を働きかけること」などを要請した（国民民主、立憲民主、公明、自由民主各党にも同様の要請）。

KAKKINはこれからも外部に向かっての要請活動や考え方の表明とともに、会員向けに原子力発電所視察や研修会など、原子力を理解するための機会を提供していく。

以上